

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6
居住環境づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建築住宅課長 大國 博史

電話番号

0852-22-5216

事務事業の名称	県営住宅整備事業	
目的	(1) 対象	県営住宅入居者及び入居希望者
	(2) 意図	住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性の確保のため、老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施する。
事業概要	①老朽化した県営住宅の建替事業を実施する。 ②外壁及び防水等の劣化が見られる県営住宅の改修工事を行う。 ③設備等の性能が劣る県営住宅の改善工事を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	建替戸数（累計）	目標値	40.0	80.0	120.0	160.0	160.0	戸
			取組目標値						
	式・定義	整備戸数/計画戸数	実績値		22.0				%
	達成率		-	27.5	-	-	-	%	
2	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,893,557	3,369,517
うち一般財源 (千円)		

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県営住宅約5千戸のストックのうち、昭和40年代から50年代前半に建設された、老朽化が著しくバリアフリー化されていないなど、居住水準が大きく劣る住宅について計画的に建て替えを実施している。また長寿命化計画に基づき、防水改修、外壁改修等の維持修繕工事を行うとともに、設備等の機能が劣る住宅について改善工事を実施している。
平成27年度は、牧戸団地において22戸の建て替えを計画していたが、事業が繰り越したため平成28年度に竣工した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

現在管理している5,035戸のうち、建替及び高齢者が使いやすい住戸とするための改善工事を行うことによりバリアフリー化された住戸は、合計1,793戸（約35.6%）となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

現地だけでは建替事業が困難であることから、非現地建替用の用地を確保していくこと。建て替え事業の財源は国費であるが、交付金の配分率が低い計画通りの事業執行が困難である。

②困っている状況が発生している「原因」

非現地建替用として適切な遊休地が少ない。
交付金の配分率が低い。

③原因を解消するための「課題」

適切な用地確保に関する情報の収集が必要。
交付金の配分率の向上が見込めない状況が続く場合は、計画の見直しが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

庁内他部局、各市町村と連携し用地に関する情報の把握に努める。
交付金の配分率の推移を注視し、必要に応じて建て替え計画の見直しを検討する。